

## 平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 11日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社  
 コード番号 2002  
 (URL <http://www.nisshin.com>)

上場取引所 東大  
 本社所在地 都道府県  
 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務本部 広報グループ長  
 氏名 森 裕行 TEL(03)5282 6650

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	204,078	11.1	9,743	5.1	10,913	0.6
15年 9月中間期	229,649	13.8	10,269	28.0	10,848	20.0
16年 3月期	434,125		21,756		22,893	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5,517	4.7	23	86	23	85
15年 9月中間期	5,270	0.6	22	60	22	58
16年 3月期	11,575		49	16	49	16

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 605百万円 15年 9月中間期 284百万円 16年 3月期 840百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 231,212,969株 15年 9月中間期 233,243,111株 16年 3月期 232,615,679株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	357,880		231,414		64.7	1,000	71	
15年 9月中間期	359,418		221,835		61.7	951	13	
16年 3月期	359,820		230,555		64.1	996	59	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 231,251,504株 15年 9月中間期 233,233,569株 16年 3月期 231,205,226株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	7,628		7,102		2,507		52,218	
15年 9月中間期	9,592		6,926		1,694		49,807	
16年 3月期	20,999		7,931		7,549		54,154	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	422,000		24,100		12,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 75銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12~16ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 51 社、関連会社 16 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 製粉事業

日清製粉(株) (連結子会社) は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株) (連結子会社) は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株) (連結子会社) 及び石川(株) (持分法適用会社) は日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株) (連結子会社) 及びタイの日清S T C 製粉(株) (連結子会社) は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株) (持分法適用会社) はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

### (2) 食品事業

日清フーズ(株) (連結子会社) はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株) (連結子会社) は日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸 (連結子会社) は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。また、惣菜の製造販売等中食事業の成長を加速させるべくイニシオフーズ(株) (連結子会社) を平成 16 年 3 月に設立し、4 月より営業を開始いたしました。大山ハム(株) (連結子会社) は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク (連結子会社) はパスタ、タイのタイ日清製粉(株) (連結子会社) はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株) (連結子会社) はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司 (連結子会社) は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

オリエンタル酵母工業(株) (連結子会社) は製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ(株) (連結子会社) は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株) (持分法適用会社) は医薬品を製造・販売しております。

### (3)その他事業

日清ペットフード(株) (連結子会社) はペットフードを製造・販売しております。

日清エンジニアリング(株) (連結子会社) は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

NBC(株) (連結子会社) はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料(株) (持分法適用会社) は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム(株) (持分法適用会社) は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株) (連結子会社)、阪神サイロ(株) (持分法適用会社) 及び千葉共同サイロ(株) (持分法適用会社) は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発(株) (連結子会社) はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	百万円 13,000	小麦粉の製造・販売
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売
イニシオフーズ(株)	東京都千代田区	450	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売 直営惣菜店の運営
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の販売
N B C(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売
その他 27社			
(持分法適用会社) 日清丸紅飼料(株)	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 8社			

(注) 1. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、及びN B C(株)は特定子会社であります。

2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 ... オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)

N B C(株) (東証第二部)

持分法適用会社 ... 日本ロジテム(株) (店頭)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「我が国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつある」との認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時にコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案し株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。前期は2円増配し年間配当を11円とさせて頂きましたが、当中間期におきましては、中間配当として1株当たり1円増配し5.5円を実施させていただきます。

また、内部留保資金につきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

さらに株主優待制度を設けて、当社グループの成長分野を知っていただくために、日清ファルマ(株)の栄養補助食品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向及び投資単位の分布状況を勘案しつつ、株式の流動性確保及び個人投資家層の拡大の観点から検討すべき課題であると認識しております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成14年4月から、平成16年度を最終年度とする3ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを進めております。

その基本戦略として「トータルローコストの実現」「次世代新製品、新ビジネスモデルの創出」を中心的な柱として設定するとともに、「事業ポートフォリオの見直し」による事業の選択と集中を推進しております。これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・税引利益、株主資本利益率（ROE）の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図っております。

同時に、これらの戦略を支えるものとして時代の変化に対応した成果に結びつく人事制度の再構築、重点領域への集中投資を強力にバックアップする財務戦略、環太平洋を見据えた総合的国際戦略等を推進してまいります。また、サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築や基幹系業務統合システム（ERP）の構築を始めとする新たな情報技術（IT）戦略を順次実行しております。

なお、本年は中期経営計画の最終年度であり、その収益目標の達成に向けて着実に進捗しておりますが、その中で来年度から始まる新中期経営計画の策定に取り組んでおります。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

##### 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、来たるべく小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成20年春完成予定で東灘工場に2ラインの最新鋭製造設備の増設と神戸工場閉鎖を決定し、生産体制効率化の推進と生産性の向上を着実に実行してまいります。

加工食品事業におきましては、本年8月に家庭用パスタを一新するなどトップシェア商品の強化を図るとともに、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品事業への展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。本年3月にはチルド帯ビジネスの成長を加速させるべくイニシオフーズ(株)を設立し、幅広く出来立て惣菜を提供する事業を展開しております。

さらに、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を

中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、製粉、加工食品、健康食品事業等を行うグループ各社と共同で商品開発・販売提案を進めるなどグループ各社とのシナジーを実現してまいります。特に当社グループのバイオ研究戦略については、同社が中核となって様々な分野での成果を実現してまいります。日清ファルマ(株)におきましては、コエンザイムQ<sub>10</sub>を核とし、固有技術を有する研究開発型企業を目指した特長ある健康食品メーカーとして生産体制の整備と新たなチャネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいは社内外における連合を通じて成長を図ってまいります。

#### 国際化戦略

グローバルな展開につきましては、製粉、加工食品事業を中心として、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。特に製粉事業における環太平洋エリアの拠点拡大は着実に進展しており、カナダの子会社ロジャーズ・フーズ(株)は、バンクーバー近郊における新しい製粉工場の建設に本年12月の稼働予定で取り組んでおります。また、食品安全を始めとする新しい動きや新製品・新技術に関する情報が集積する欧州における当社グループの情報収集拠点、販売支援拠点として、本年5月にベルギー・ブリュッセルに欧州駐在員事務所を設置いたしました。さらに、巨大な消費市場として発展の期待される中国マーケットにつきましては、2002年に青島にプレミックスの製造・販売を行う青島日清製粉食品有限公司を設立しております。中国は今後も当社グループの環太平洋における業容拡大を図っていく中での最重要地域と位置付け、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした新たな事業展開を目指してまいります。

#### 研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。特に新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。本年度におきましても、加工食品、健康食品事業をはじめ各事業において発売した新製品群は業績向上に大きく貢献しております。

また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。グループ全体で組織的かつ継続的に取り組んだ結果、目標を上回る成果をあげておりますが、今後も徹底したコストダウン施策に取り組んでまいります。

### 麦政策の改革に向けた取組み

本年7月に枠組み合意がなされたWTO農業交渉や各国とのFTA（自由貿易協定）の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内におきましても、麦政策の基本的なあり方について、政府（農林水産省）での検討が進んでおります。こうした情勢を踏まえて、当社グループといたしましては製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して、政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

### 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社は社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来より、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任（CSR）には積極的に取り組んでまいりました。具体的には後述しておりますように、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

## （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、「持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。また、「機能的な取締役会」を確立し、意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、環境保全、品質管理、設備などに関する専門監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレート・ガバナンス機能強化の体制を構築しております。

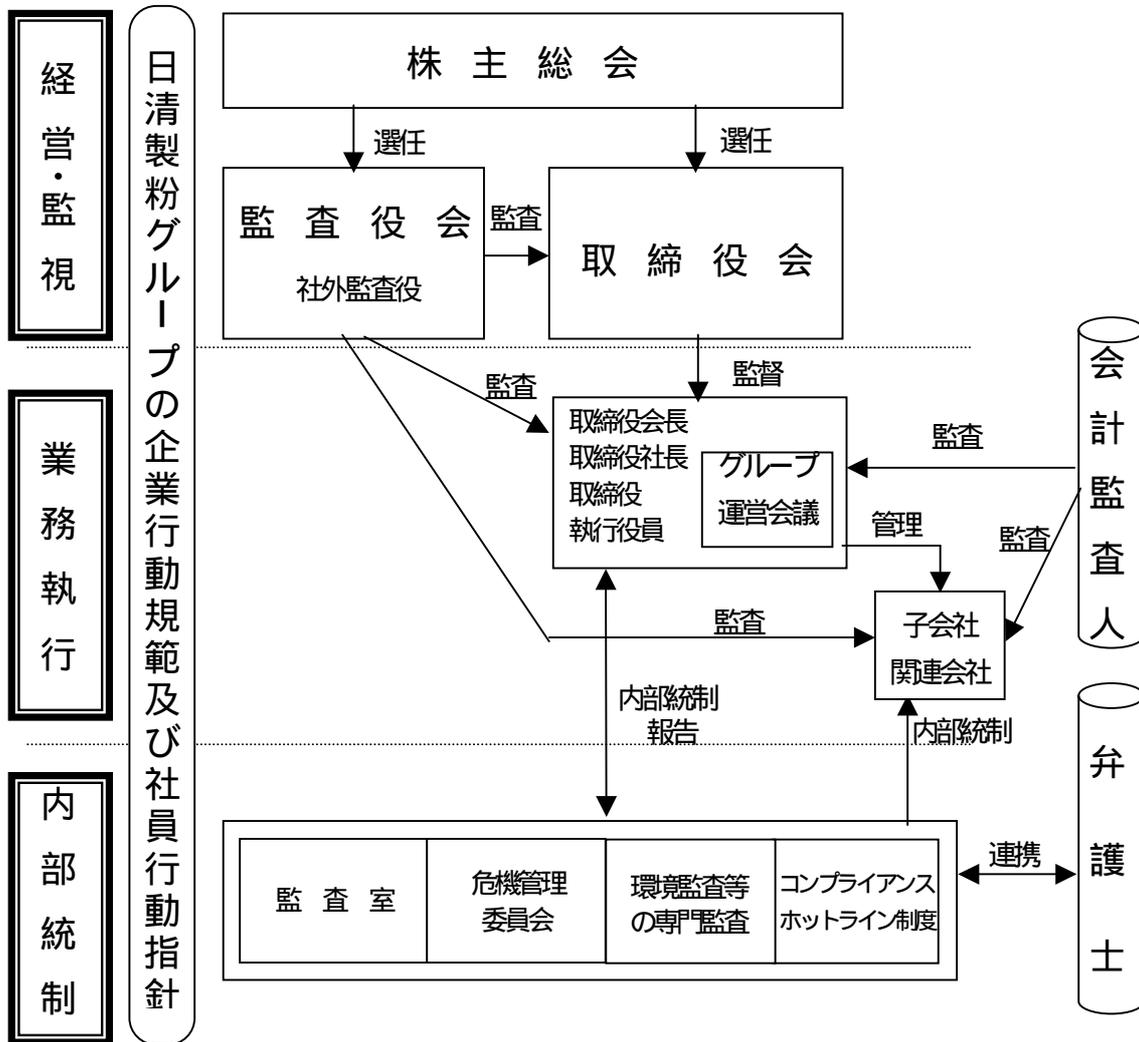
（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は監査役制度を採用しております。現在、取締役数を10名とするとともに、その任期を1年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社から監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。また、当社内に監査室を設置し、監査役、環境監査等の専門監査スタッフとの綿密な連携のもと内部統制制度を構築しております。なお、監査役4名は全員社外監査役であります。社外監査役のうち1名は、弁護士で、当社との間には法律顧問契約があります。

また、当社グループでは、企業の社会的責任遂行のため、『日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針』を策定しております。この内容を社員が正しく理解し、実践できるよう研修を始めとする全社的な啓発活動を実施すると同時に、その実効を期するため、環境監査等の各種専門監査を行うとともに、外部の弁護士及び社内担当部署に直接通報できる『コンプライアンス・ホットライン制度』を導入しております。

さらに、危機発生の予防及び発生時の適切な対応を確保するために、『日清製粉グループ危機管理規程』を整備し、危機の定義を明確に定めるとともに、当社に『危機管理委員会』を設置し、潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策の策定を進めております。なお、当社グループの社員は危機が発生した際には当社コールセンターに報告することを義務付けられており、それらの情報は迅速に経営トップに報告され、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

当社グループの業務執行体制、経営・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期の業績につきましては、日清製粉(株)、日清フーズ(株)、日清ファルマ(株)等の各事業において、お客様から高い支持を得られる新製品や高付加価値製品の市場投入、及び販促活動や新チャネル開拓を積極的に進め出荷伸長を図りました。また、引き続き各事業において、コスト削減を実現いたしました。

その結果、売上高は昨年10月に配合飼料事業を持分法適用会社へ移行させた影響により、2,040億78百万円(前年同期比11.1%減)と減収となりましたが、経常利益は配合飼料事業や事業税の会計処理の変更による影響等を吸収し、109億13百万円(前年同期比0.6%増)と2年連続で過去最高となり、中間純利益も55億17百万円(前年同期比4.7%増)と増益となりました。

#### 【セグメント別営業概況】

##### (1) 製粉事業

小麦粉の販売は猛暑の影響で食パンや菓子類の消費が低迷しましたが、得意先とのリレーションシップ・マーケティングを更に推進し拡販に努めたことにより、出荷は前年を上回りました。また本年9月、うどんのもちもち感が得られる北海道産地粉「北翠」を発売する等、小麦粉の持つ新たな価値創造を通じて、小麦粉需要の拡大に努めました。

小麦粉の生産面では、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに、鶴見工場の最新鋭大型ミルを中心に臨海工場の稼働が順調に推移したことにより、ローコストオペレーションを推進することが出来ました。

また品質管理面では、卸売業界を含めた「クリーン&セイフティーキャンペーン」を継続して展開し、小麦粉の製造面のみならず流通・保管面における安心・安全対策を強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、国内での飼料向け需要が引き続き旺盛で、市況は堅調に推移いたしました。

##### (2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、積極的なマーケティング活動や販促活動を推進し、今春大型新製品として全国発売いたしました無菌化技術を応用した次世代パスタ「マ・マー 2分で作れるアルデンティーノ」シリーズの出荷が好調に推移するなど、パスタ・乾麺・天ぷら粉・から揚げ粉や家庭用冷凍食品などの出荷がいずれも前

年を上回りました。本年8月には、家庭用パスタを食感・色・風味のすべての面で新し、新製品の発売も含めトップシェアの強化を図りました。これらを含めた常温食品におきましては、新製品12品目・リニューアル品52品目を発売いたしました。さらに冷凍食品におきましては、お弁当用としての「小分け麺」及び「食べられるカップ」シリーズを主体に、新製品9品目・リニューアル品3品目を発売いたしました。また、中食事業につきましては、生産効率の改善により業績が順調に推移するとともに、本年3月に設立いたしました同事業の戦略会社イニシオフーズ(株)は、営業活動を順調に展開しております。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門では主力製品のイーストや製パン改良剤などが順調に推移いたしましたが、猛暑によるパン消費不振の影響もあり、一部製パン用原料素材の出荷が前年を下回りました。また、バイオ部門は診断薬や研究支援の受託事業は順調に推移いたしましたが、細胞培養関連製品等の出荷は前年を下回りました。

日清ファルマ(株)につきましては、主力製品のコエンザイムQ<sub>10</sub>の国内出荷が認知度の更なる高まりや水溶性タイプの拡販により、素材、末端製品とも好調に推移いたしました。特に末端製品では、店舗販売用の新製品を9品目、通信販売用の新製品を2品目発売し、新チャネル開拓とマーケティング活動を積極的に推進してまいりました。

### (3)その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、キャットフードの出荷は引き続き順調でありましたが、ドッグフードも新製品「ラン・ミールミックス」の小袋タイプの出荷は好調に推移いたしました。また本年9月には、ペットの健康維持と嗜好性を主眼に開発しましたキャットフードの新製品4品目とリニューアル品12品目、及びドッグフードの新製品3品目を発売いたしました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、売上げは前年を下回りましたが、企業の設備投資が回復基調にある中、受注残は大幅に増加しております。

NBC(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの出荷が、高付加価値のプリント基板向け高精細メッシュクロスを始めとして国内外ともに伸長したのに加え、携帯電話、メディカル用等産業素材用メッシュクロスの出荷も順調に推移いたしました。

## 2. 通期の見通し

原油高によるアメリカや中国の景気減速懸念に加え、新潟中越地震の発生とその被害の広がり、踊り場を迎えたデジタル景気や10月から年金保険料等今後の個人負担増につながる制度変更を控え、個人消費を主体に国内景気には先行き不透明感が漂っ

ております。

その中で当社グループは、3ヶ年の中期経営計画の最終年度を迎え、その収益目標の達成に向けグループの各事業において「健康と信頼をお届けする」というコーポレートスローガンに基づき、マーケットニーズを的確にとらえた新製品を中心とした拡販を図ってまいります。イニシオフーズ(株)においては、量販店を対象に幅広く出来立て惣菜を提供するとともに、直営惣菜店を運営し、中食ビジネスを展開してまいります。

また、グループの国際化戦略の推進に加え、食品安全及び環境保全へ積極的に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底に注力し、なお一層企業の社会的責任への取り組みを強化してまいります。

### (1) 製粉事業

当社は市場の変化を的確にとらえたお客様とのリレーションシップ・マーケティングを一層強化し、新製品開発や販売促進の提案、さらには経営戦略の策定などの顧客支援活動を積極的に展開することにより、更なるシェアアップと新たな市場創造を図ってまいります。

また、来たるべく小麦の自由化を見据えて平成20年春完成予定で東灘工場に2ラインの最新鋭製造設備の増設と神戸工場閉鎖を決定いたしました。今回のライン新設により、従来にもまして高品質の小麦粉をより効率的に生産し、多様化するお客様のニーズに木目細かくお応えするとともに生産面でのローコストオペレーションを実現してまいります。併せて、製造から保管・流通の各段階における安心・安全を目指し、品質管理体制を更に強化してまいります。

海外戦略の推進につきましては、本年12月にカナダの子会社ロジャーズ・フーズ(株)の新鋭製粉工場がバンクーバー近郊に完成するのを機に、北米における事業の拡大を進めてまいります。

### (2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、「こころ楽しくからだ元気に」をモットーとする食卓提案型企業として「簡便本格・健康・和風」をキーワードとし、安心・安全・美味に対するお客様のニーズにお応えした新製品の市場投入を積極的に推進してまいります。特に本年8月に発売いたしました家庭用パスタ及び「マ・マー 2分で作れるアルデンティーノ」シリーズを通して、トップシェアの更なる強化と新規市場の創造に努めてまいります。食品業界の中でも希少な成長分野となっておりますチルド・中食市場における業容拡大を目指して、イニシオフーズ(株)は、量販店を主たるターゲットに和・洋・中華など幅広い出来立て惣菜を提供するとともに、直営惣菜店を運営してまいります。これにより、グループの成長を牽引すべく常温食品・冷凍食品及び惣

菜・チルド食品を含めた全温度帯の事業展開を一層加速させてまいります。また、引き続き品質管理を強化し、購買や物流の改善など徹底したコスト削減に努め、収益の向上を図ってまいります。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門はお客様のニーズにお応えした新製品提案や積極的な販促活動の推進により拡販を図り、バイオ部門は更なる飛躍を目指して事業の拡大に努めます。同時に、グループ各社との緊密な連携により、より一層シナジーの実現を目指してまいります。

日清ファルマ(株)につきましては、コエンザイムQ<sub>10</sub>の素材、末端製品における国内市場での需要の伸長に対応し、新製品投入及び積極的な販促活動により、更なる営業基盤の強化を図ってまいります。併せて、コエンザイムQ<sub>10</sub>以外の新素材の探究とそれら素材を活用した新製品開発に注力してまいります。

### (3)その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、研究開発から製造・販売までの一貫体制の強みを活かし、付加価値の高い製品を中心とした犬・猫用のラインナップを拡充し、ターゲットを明確にした営業活動や効率的な販促活動を推進してまいります。

日清エンジニアリング(株)につきましては、前年を上回るプラントエンジニアリングの受注確保に努めるとともに、粉体機器の製造販売や粉体加工分野においても積極的な拡販を図ってまいります。本年10月には、粉体機器の開発や販売促進及び粉体加工の受託製造、さらには顧客へのプレゼンテーション等を行うため上福岡事業所を新設し、お客様へのよりきめ細やかな対応を通して事業の拡大を図ります。

NBC(株)につきましては、次世代を担う新製品・新技術の開発による高付加価値製品の市場への投入を進め、事業成長の確保に努めるとともに、コスト競争力の更なる強化を図ってまいります。

企業を取り巻く経営環境は、国内外ともに一層競争が激化するものと予想されますが、当社はグループの各事業において上記の諸施策を強力に推進してまいります。

売上高は配合飼料事業の持分法適用会社への移行の影響で4,220億円(前期比2.8%減)と減収となるものの、経常利益は事業税外形標準課税導入による5億円及び配合飼料事業の持分法適用会社への移行による5億円の減益要因をそれぞれ吸収した上で241億円(前期比5.3%増)、当期純利益は128億円(前期比10.6%増)とそれぞれ過去最高を更新し、3ヶ年の中期経営計画の収益目標を上回る見込みであります。

## (b)財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、76億28百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間が95億92百万円の資金増加であったことに比べ、主に製粉事業での原料在庫増加等により19億64百万円減少しております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、71億2百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が69億26百万円の資金減少であったことに比べ、減少幅は1億75百万円拡大しております。これは有価証券運用の減少等による資金増加がありましたが、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化に伴う収入がなくなり、また設備投資の増加による支出増加があったためであります。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは5億26百万円の資金増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、25億7百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が16億94百万円の資金減少であったことに比べ、増配による配当金の支払額増加等により8億13百万円減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比19億35百万円減少(前中間連結会計期間末比24億11百万円増加)し、522億18百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末比30億24百万円減少(前中間連結会計期間末比40億50百万円減少)し、551億51百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローは、経常利益241億円等により増加する一方で設備投資165億円等の支出が見込まれております。以上の結果、手元資金は当中間連結会計期間末に比べ増加する見通しであります。

## 3. キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	61.7	64.7	66.8	64.1
時価ベースの株主資本比率(%)	57.4	68.8	62.2	65.4
債務償還年数(年)	0.8	0.7	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.1	80.6	39.7	84.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式総数 × 期末株式終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(平成16年 9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (15.9.30)	前連結会計年度 (16.3.31)	当中間連結会計期間 (16.9.30)	比 較 ( は減)	
				前中間期間比	前年度比
(資産の部)					
流動資産	168,495	158,289	159,344	9,151	1,054
現金及び預金	32,807	29,173	49,237	16,429	20,063
受取手形及び売掛金	62,488	55,238	54,383	8,104	855
有価証券	25,490	28,301	5,414	20,075	22,887
たな卸資産	36,497	33,858	38,079	1,581	4,220
繰延税金資産	4,727	5,378	5,371	643	6
その他の流動資産	6,803	6,584	7,100	296	515
貸倒引当金	319	245	241	77	4
固定資産	190,922	201,530	198,536	7,613	2,994
有形固定資産	114,653	108,868	109,174	5,478	305
建物及び構築物	44,726	42,280	41,585	3,141	694
機械装置及び運搬具	35,754	33,028	32,630	3,124	398
土地	28,916	29,249	29,234	317	14
建設仮勘定	2,521	1,454	2,936	414	1,481
その他の有形固定資産	2,733	2,855	2,787	54	68
無形固定資産	5,026	7,439	9,121	4,095	1,682
投資その他の資産	71,243	85,222	80,240	8,997	4,982
投資有価証券	61,874	77,272	72,436	10,562	4,836
長期貸付金	775	390	343	432	47
繰延税金資産	4,791	4,278	4,416	374	138
その他投資その他の資産	4,518	3,847	3,666	852	180
貸倒引当金	716	566	622	93	55
資産合計	359,418	359,820	357,880	1,537	1,939

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (15.9.30)	前連結会計年度 (16.3.31)	当中間連結会計期間 (16.9.30)	比 較 ( は減)	
				前中間期間比	前年度比
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	71,528	64,026	63,690	7,838	336
支払手形及び買掛金	28,326	22,797	24,190	4,135	1,393
短期借入金	13,279	8,424	8,338	4,940	85
未払法人税等	4,501	5,320	4,024	476	1,295
未払費用	13,080	15,108	14,364	1,284	743
その他の流動負債	12,340	12,377	12,771	431	394
固 定 負 債	41,308	39,873	36,989	4,319	2,883
社 債	334	77	-	334	77
長期借入金	2,548	2,219	1,802	746	417
繰延税金負債	10,369	13,401	11,507	1,138	1,893
退職給付引当金	17,226	16,044	15,667	1,558	376
役員退職慰労引当金	1,049	1,145	1,075	26	69
修繕引当金	1,087	1,103	1,107	19	3
長期預り金	8,693	5,708	5,676	3,017	31
連結調整勘定	-	174	151	151	22
負 債 合 計	112,837	103,899	100,679	12,157	3,220
少 数 株 主 持 分	24,745	25,364	25,786	1,041	422
少 数 株 主 持 分	24,745	25,364	25,786	1,041	422
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,117	17,117	17,117	-	-
資 本 剰 余 金	9,446	9,446	9,449	2	2
利 益 剰 余 金	176,189	179,241	183,114	6,924	3,873
其他有価証券評価差額金	21,195	27,177	24,153	2,957	3,023
為替換算調整勘定	426	1,012	1,036	610	24
自己株式	1,687	1,414	1,383	303	31
資 本 合 計	221,835	230,555	231,414	9,578	858
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	359,418	359,820	357,880	1,537	1,939

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 ( 15. 4. 1~15. 9.30 )	当中間連結会計期間 ( 16. 4. 1~16. 9.30 )	比 較 ( は 減 )
売 上 高	229,649	204,078	25,571
売 上 原 価	162,497	138,855	23,642
売 上 総 利 益	67,152	65,223	1,928
販売費及び一般管理費	56,882	55,479	1,403
営 業 利 益	10,269	9,743	525
営 業 外 収 益	1,261	1,777	516
受 取 利 息	44	42	1
受 取 配 当 金	510	424	85
持分法による投資利益	284	605	320
雑 収 入	422	705	283
営 業 外 費 用	681	608	73
支 払 利 息	149	88	60
雑 損 失	531	519	12
経 常 利 益	10,848	10,913	64
特 別 利 益	80	602	522
固定資産処分益	39	51	11
投資有価証券処分益	41	551	510
特 別 損 失	134	862	728
固定資産処分損	134	609	475
たな卸資産処分損等	-	253	253
税金等調整前中間純利益	10,794	10,653	141
法人税、住民税及び事業税	4,588	4,163	424
少数株主利益	935	971	35
中 間 純 利 益	5,270	5,517	247

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 ( 15. 4. 1~15. 9.30 )	当中間連結会計期間 ( 16. 4. 1~16. 9.30 )	比 較 ( は 減 )
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,446	9,446	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	2	2
自己株式処分差益	-	2	2
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	9,446	9,449	2
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	172,189	179,241	7,051
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,277	5,517	239
中 間 純 利 益	5,270	5,517	247
持分法適用会社の増加による増加高	7	-	7
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,277	1,644	366
配 当 金	1,168	1,505	337
取 締 役 賞 与 金	109	138	29
自己株式処分差損	0	-	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	176,189	183,114	6,924

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月 1日から

( )

平成16年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,794	23,211	10,653
減価償却費	5,720	11,813	5,482
退職給付引当金の減少額	281	1,351	444
受取利息及び受取配当金	554	847	467
支払利息	149	266	88
持分法による投資利益	284	840	605
投資有価証券売却損益	41	696	656
売上債権の増減額	547	789	833
たな卸資産の増減額	1,078	272	4,237
仕入債務の増減額	1,781	668	1,393
その他	400	1,238	627
小 計	15,749	31,608	12,667
利息及び配当金の受取額	748	1,044	550
利息の支払額	129	247	94
法人税等の支払額	6,776	11,406	5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,592	20,999	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	-	19	-
定期預金の払戻しによる収入	-	-	0
有価証券の取得による支出	5,999	8,999	2,013
有価証券の売却による収入	100	8,489	3,099
有無形固定資産の取得による支出	7,683	15,428	9,003
有無形固定資産の売却による収入	158	286	42
投資有価証券の取得による支出	218	360	107
投資有価証券の売却による収入	100	1,013	734
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出と同社保有の現金及び現金同等物との差額	6,601	6,601	-
長期貸付けによる支出	87	7	10
長期貸付金の回収による収入	111	356	52
その他	11	136	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,926	7,931	7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	707	613	261
短期借入金の返済による支出	899	3,361	429
長期借入れによる収入	-	662	-
長期借入金の返済による支出	67	827	379
自己株式の売却による収入	8	14	73
自己株式の取得による支出	25	1,847	39
配当金の支払額	1,168	2,220	1,505
その他	248	583	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694	7,549	2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	129	45
現金及び現金同等物の増減額	1,017	5,389	1,935
現金及び現金同等物の期首残高	48,789	48,789	54,154
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	23	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,807	54,154	52,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 37社

- ・ 主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)
- ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他13社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 …… 10社（非連結子会社2社、関連会社8社）

- ・ 主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社8社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	中間決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日
タイ日清製粉(株)他9社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・製品：主として売価還元法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち14社は役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

## (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## &lt; 追加情報 &gt;

## (外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割237百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間連結会計期間 191,889 百万円	前連結会計年度 178,477 百万円	当中間連結会計期間 182,154 百万円
3. 国庫補助金の交付により取得した 有形固定資産の圧縮記帳累計額	前中間連結会計期間 161 百万円	前連結会計年度 161 百万円	当中間連結会計期間 161 百万円
4. 担保に供している資産	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
建物	3,198 百万円	3,174 百万円	1,247 百万円
機械装置等	875 百万円	843 百万円	896 百万円
土地	1,459 百万円	1,459 百万円	92 百万円
投資有価証券	7 百万円	7 百万円	5 百万円
5. 保証債務	前中間連結会計期間 2,619 百万円	前連結会計年度 1,121 百万円	当中間連結会計期間 952 百万円

6. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

7. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (15.9.30)	前連結会計年度 (16.3.31)	当中間連結会計期間 (16.9.30)
現金及び預金	32,807 百万円	29,173 百万円	49,237 百万円
有価証券	25,490	28,301	5,414
計	58,297	57,475	54,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	18	18
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	8,490	3,302	2,414
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	<u>49,807</u>	<u>54,154</u>	<u>52,218</u>

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,437	108,752	34,098	11,360	229,649	( - )	229,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,888	505	312	1,085	12,792	(12,792)	-
計	86,326	109,258	34,410	12,446	242,442	(12,792)	229,649
営業費用	81,856	106,023	33,202	10,817	231,900	(12,519)	219,380
営業利益	4,469	3,234	1,208	1,629	10,542	(272)	10,269

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

## 2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,101	109,965	17,012	204,078	( - )	204,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,948	327	896	11,172	(11,172)	-
計	87,050	110,292	17,909	215,251	(11,172)	204,078
営業費用	81,832	107,132	15,837	204,802	(10,467)	194,334
営業利益	5,217	3,159	2,071	10,448	(704)	9,743

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

## 2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他...ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

## 3. 前中間連結会計期間にあった飼料事業のうち配合飼料事業子会社は、平成15年10月の経営統合により持分法適用会社になりました。また、同飼料事業にあったペットフード事業は、その他セグメントに含めております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,081	216,825	64,218	434,125	( - )	434,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,170	859	3,065	25,094	(25,094)	-
計	174,251	217,685	67,284	459,220	(25,094)	434,125
営業費用	164,105	210,441	62,273	436,821	(24,452)	412,368
営業利益	10,145	7,243	5,010	22,399	(642)	21,756

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

## 2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他...ペットフード、設備工事、メッシュクロス、配合飼料、荷役・保管

## 3. 飼料事業は平成15年10月の経営統合により、配合飼料事業子会社が持分法適用会社となったため、その他セグメントに含めております。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

## (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,420	2,420	0	200	200	0	99	99	0
社 債	974	979	5	802	811	8	801	808	7
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,394	3,399	5	1,003	1,012	8	901	908	7

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式 債 券	8,538	44,550	36,011	8,352	54,585	46,232	8,306	49,445	41,138
国債・地方債等	22,999	22,999	-	27,999	27,999	-	3,999	3,999	-
社 債	1,013	994	18	1,013	1,011	1	2,026	2,020	5
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	32,550	68,544	35,993	37,365	83,597	46,231	14,332	55,465	41,133

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,459	4,944	5,015

## 1株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (15. 4. 1~15. 9.30)	前連結会計年度 (15. 4. 1~16. 3.31)	当中間連結会計期間 (16. 4. 1~16. 9.30)
1株当たり純資産額	951円13銭	996円59銭	1,000円71銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円60銭	49円16銭	23円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	22円58銭	49円16銭	23円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (15. 4. 1~15. 9.30)	前連結会計年度 (15. 4. 1~16. 3.31)	当中間連結会計期間 (16. 4. 1~16. 9.30)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,270	11,575	5,517
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 取締役賞与金	-	139	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,270	11,435	5,517
普通株式の期中平均株式数(株)	233,243,111	232,615,679	231,212,969
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)等	2	-	1
中間(当期)純利益調整額(百万円)	2	-	1
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	-	3,402	77,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日 平成14年6月26日 (新株予約権250個) 平成15年6月26日 (新株予約権264個)	・関連会社の発行する 転換社債1銘柄	・新株予約権 株主総会の決議日 平成16年6月25日 (新株予約権245個)

## リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)	当中間連結会計期間 (16. 4. 1 ~ 16. 9.30)	増減率(%)
製粉	70,079	71,784	2.4
食品	53,256	53,740	0.9
飼料	20,196	-	-
その他	4,284	6,289	46.8
合計	147,816	131,814	10.8

- (注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3.当中間連結会計期間では、飼料セグメントはその他セグメントに含めております。

### (2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)	当中間連結会計期間 (16. 4. 1 ~ 16. 9.30)	増減率(%)
製粉	75,437	77,101	2.2
食品	108,752	109,965	1.1
飼料	34,098	-	-
その他	11,360	17,012	49.7
合計	229,649	204,078	11.1

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3.当中間連結会計期間では、飼料セグメントはその他セグメントに含めております。